



山梨労働局発表
平成29年1月31日

山梨県の労働市場の動き (平成28年12月分)

- 平成28年12月の有効求人倍率(季節調整値)は**1.23倍**で、前月に比べて0.01ポイント低下。
- 平成28年12月の新規求人倍率(季節調整値)は**1.73倍**で、前月に比べて0.02ポイント低下。
- 平成28年12月の正社員有効求人倍率は**0.73倍**で、前年同月に比べて0.14ポイント上昇。

○厚生労働省 山梨労働局では、県内の公共職業安定所(ハローワーク)における求人、求職、就職の状況をとりまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「山梨県の労働市場の動き」として毎月公表しています。

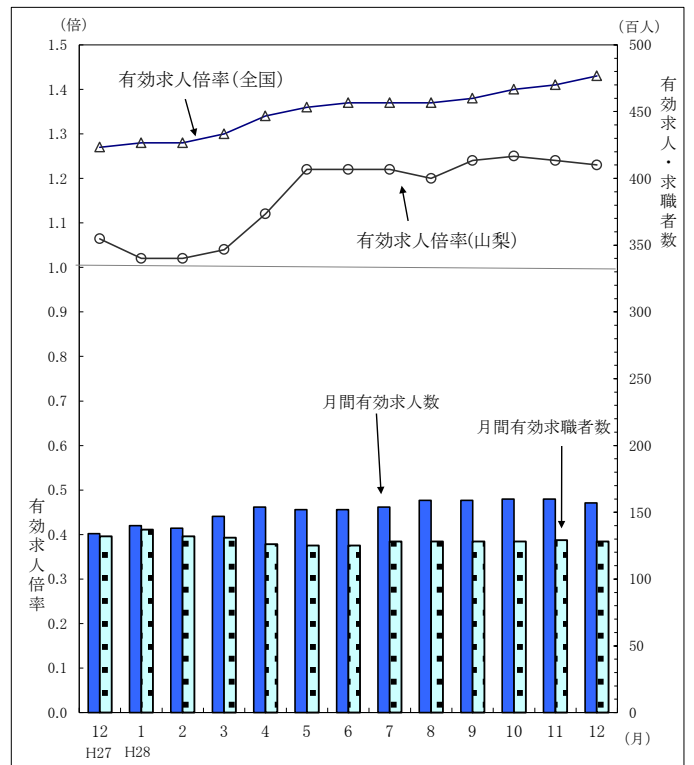
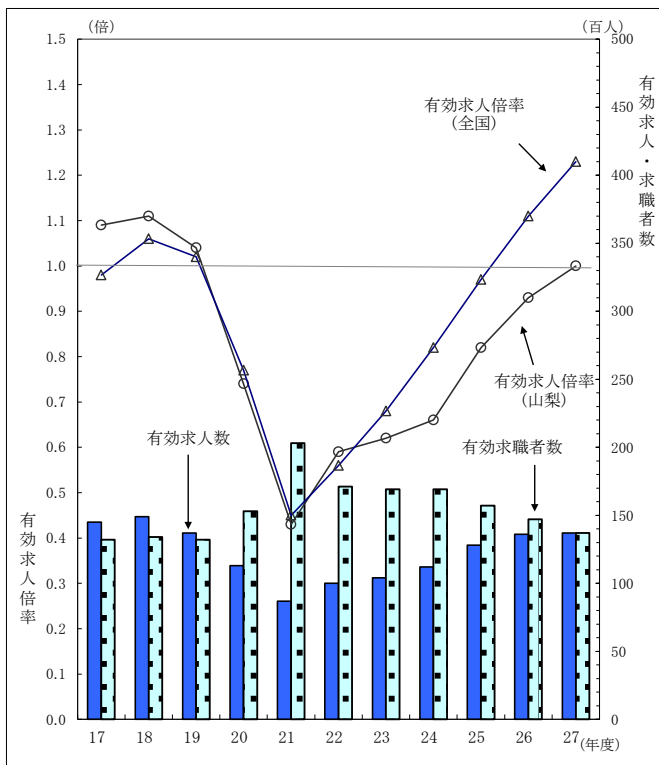
平成28年12月の一般職業紹介状況をみると、有効求人(季節調整値)は15,669人となり、前月に比べ▲1.9%(309人)減少し、有効求職者(同値)は12,766人で前月に比べ▲1.1%(144人)減少となりました。(※2参照)

新規求人(原数値)は4,735人となり、前年同月と比較すると6.8%(302人)増加となりました。

これを主な産業別でみると、建設業54.6%(148人)、製造業19.0%(117人)、情報通信業65.0%(26人)、卸売業、小売業10.2%(55人)、学術研究、専門・技術サービス業39.5%(30人)、生活関連サービス業、娯楽業11.3%(21人)、教育、学習支援業34.8%(23人)は増加となりました。

一方、運輸業、郵便業▲14.8%(33人)、宿泊業、飲食サービス業▲10.5%(46人)、医療、福祉▲4.0%(43人)、サービス業▲3.0%(19人)は減少となりました。(※3参照)

新規求職者(原数値)は2,441人となり、前年同月と比較すると▲10.5%(286人)減少となりました。雇用形態別でみると、常用(パートを除く)は1,613人で▲5.8%(99人)減少となりました。また、退職者のうち事業主都合退職者は282人で2.9%(8人)増加し、自己都合退職者は519人で▲9.7%(56人)減少となりました。(※2参照)



(注) 1. 求人倍率とは、求職者に対する比率をいい、求職者1人あたりの求人数を示します。
 2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。
 3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくものです。
 4. ▲は減少である。

一般職業紹介状況（パートを含み 学卒を除く）

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。									(P:ポイント)
項 目	年 月	27年12月 (前年同月)	28年11月 (前月)	28年12月	対 前 月		対 前 年 同 月		
					増減率(%)	差(人、P)	増減率(%)	差(人、P)	
1 月間有効求職者数(人)		12,389	12,448	11,644	▲ 6.5	▲ 804	▲ 6.0	▲ 745	
	季節調整値	13,532	12,910	12,766	▲ 1.1	▲ 144	-	-	
2 新規求職申込件数(件)		2,727	2,927	2,441	▲ 16.6	▲ 486	▲ 10.5	▲ 286	
	季節調整値	3,559	3,371	3,176	▲ 5.8	▲ 195	-	-	
3 月間有効求人数(人)		13,433	15,783	14,718	▲ 6.7	▲ 1,065	9.6	1,285	
	季節調整値	14,402	15,978	15,669	▲ 1.9	▲ 309	-	-	
4 新規求人数(人)		4,433	5,442	4,735	▲ 13.0	▲ 707	6.8	302	
	季節調整値	5,312	5,900	5,509	▲ 6.6	▲ 391	-	-	
5 就職件数(件)		986	1,076	989	▲ 8.1	▲ 87	0.3	3	
6 紹介件数(件)		3,623	4,292	3,242	▲ 24.5	▲ 1,050	▲ 10.5	▲ 381	
7 有効求人倍率(3/1)(倍)		1.08	1.27	1.26	-	▲ 0.01	-	0.18	
	季節調整値	1.06	1.24	1.23	-	▲ 0.01	-	0.17	
8 新規求人倍率(4/2)(倍)		1.63	1.86	1.94	-	0.08	-	0.31	
	季節調整値	1.49	1.75	1.73	-	▲ 0.02	-	0.24	
9 就職率(%)	新規 (5/2*100)	36.2	36.8	40.5	-	3.7	-	4.3	
10 充足率(%)	新規 (5/4*100)	22.2	19.8	20.9	-	1.1	-	▲ 1.3	

※用語の説明

- 1欄、月間有効求職者数とは、
「前月末日現在において求職申し込みの有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいいます。
 - 2欄、新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求職申込件数をいいます。
 - 3欄、月間有効求人数とは、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいいます。
 - 4欄、新規求人数とは、公共職業安定所でその月に受け付けた求人数(採用予定人員)をいいます。
 - 5欄、就職件数とは、有効求職者が自安定所の紹介あつ旋により就職した件数をいいます。したがって自己就職、縁故就職等は除かれます。
 - 9欄、就職率は、求職者のうちどれだけの割合の者が就職したかをみるもので計算されます。
新規＝「就職件数／新規求職申込件数×100」。
 - 10欄、充足率は求人数のうちどれだけの割合で求人が充足されたかをみるもので計算されます。
新規＝「就職件数／新規求人数×100」。
- ※▲は減少である。

産業別新規求人数の推移

■平成28年12月の新規求人数(原数値)は4,735人となり、前年同月比で見ると、6.8%(302人)増加となりました。
 主な産業別で見ると、同比で建設業、製造業、情報通信業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業は増加となりました。一方、運輸業、郵便業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、サービス業は減少となりました。
 また、県内の主要産業である製造業においては同比19.0%(117人)増加となりました。その中で、主力の食料品製造業63.2%(74人)、金属製品製造業45.8%(11人)、はん用機械器具製造業7.7%(2人)、生産用機械器具製造業8.6%(3人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業6.7%(3人)、電気機械器具製造業188.5%(49人)、輸送用機械器具製造業33.3%(6人)は増加となりましたが、業務用機械器具製造業▲23.9%(11人)は減少となりました。

項目 産業名	H28.11	H28.12		前月差 (人)	前年同月差 (人)
	人(全数)	対前年同 月増減率 (%)	前年同月数 (H27.12)		
A, B 農, 林, 漁業(01~04)	64	▲ 26.5	(68)	▲ 14	▲ 18
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	1	-	(0)	▲ 1	0
D 建設業(06~08)	352	54.6	(271)	67	148
(06 総合工事業)	258	35.1	(205)	19	72
E 製造業(09~32)	866	19.0	(616)	▲ 133	117
09 食料品製造業	253	63.2	(117)	▲ 62	74
10 飲料・たばこ・飼料製造業	26	66.7	(12)	▲ 6	8
11 繊維工業	27	3.6	(28)	2	1
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	0	200.0	(2)	6	4
13 家具・装備品製造業	9	▲ 14.3	(7)	▲ 3	▲ 1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	18	▲ 35.7	(14)	▲ 9	▲ 5
15 印刷・同関連業	11	▲ 52.2	(23)	0	▲ 12
16 化学工業	5	70.0	(10)	12	7
17 石油製品・石炭製品製造業	0	-	(0)	0	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	45	48.6	(35)	7	17
19 ゴム製品製造業	3	-	(0)	0	3
21 窯業・土石製品製造業	15	▲ 10.5	(19)	2	▲ 2
22 鉄鋼業	6	▲ 37.5	(8)	▲ 1	▲ 3
23 非鉄金属製造業	28	▲ 50.0	(16)	▲ 20	▲ 8
24 金属製品製造業	37	45.8	(24)	▲ 2	11
25 はん用機械器具製造業	28	7.7	(26)	0	2
26 生産用機械器具製造業	66	8.6	(35)	▲ 28	3
27 業務用機械器具製造業	25	▲ 23.9	(46)	10	▲ 11
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	75	6.7	(45)	▲ 27	3
29 電気機械器具製造業	65	188.5	(26)	10	49
30 情報通信機械器具製造業	54	▲ 35.6	(45)	▲ 25	▲ 16
31 輸送用機械器具製造業	28	33.3	(18)	▲ 4	6
20, 32 その他の製造業	42	▲ 21.7	(60)	5	▲ 13
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	1	300.0	(2)	7	6
G 情報通信業(37~41)	55	65.0	(40)	11	26
H 運輸業, 郵便業(42~49)	375	▲ 14.8	(223)	▲ 185	▲ 33
I 卸売業, 小売業(50~61)	677	10.2	(538)	▲ 84	55
J 金融業, 保険業(62~67)	14	6.7	(15)	2	1
K 不動産業, 物品賃貸業(68~70)	49	3.2	(95)	49	3
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	73	39.5	(76)	33	30
M 宿泊業, 飲食サービス業(75~77)	343	▲ 10.5	(438)	49	▲ 46
N 生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)	252	11.3	(186)	▲ 45	21
O 教育, 学習支援業(81,82)	158	34.8	(66)	▲ 69	23
P 医療, 福祉(83~85)	863	▲ 4.0	(1,067)	161	▲ 43
Q 複合サービス事業(86,87)	25	▲ 53.8	(13)	▲ 19	▲ 7
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	1,157	▲ 3.0	(633)	▲ 543	▲ 19
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	117	44.2	(86)	7	38
合計	5,442	6.8	(4,433)	▲ 707	302
29人以下	3,422	12.7	(2,706)	▲ 371	345
30~99人	1,278	7.3	(1,098)	▲ 100	80
100~299人	593	▲ 14.6	(417)	▲ 237	▲ 61
300~499人	72	▲ 47.5	(101)	▲ 19	▲ 48
500~999人	61	▲ 55.1	(107)	▲ 13	▲ 59
1,000人以上	16	1125.0	(4)	33	45

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含みます。

② 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。

◇事業所規模別の状況を見ると、29人以下(64.4%)、30~99人(24.9%)、100~299人(7.5%)、300~499人(1.1%)、500~999人(1.0%)、1000人以上(1.0%)です。

平成28年度 安定所のマッチング機能にかかる主要指標の局・所目標値及び実績

	(1)主要指標 目標値 (安定所のマッチング業務のうち特に中核業務の成果を測定する指標)		
	就職件数(常用) 【ハローワークの紹介で 就職した件数】	求人充足件数 (常用、受理地ベース)【ハ ローワークが受理した 常用求人の充足件数】	雇用保険受給者の 早期再就職件数(常用) 【雇用保険の基本手当の所定 給付日数を3分の2以上残して 早期再就職する件数】
労働局	12,497件以上	11,911件以上	3,325件以上
甲府所	5,725件以上	6,404件以上	1,855件以上
富士吉田所	2,743件以上	2,419件以上	625件以上
塩山所	1,140件以上	855件以上	248件以上
韮崎所	1,685件以上	1,379件以上	379件以上
鯉沢所	1,204件以上	854件以上	218件以上

	(2)主要指標 28年12月分実績 (③については11月分)		
	①就職件数(常用)	②充足件数 (常用、受理地ベース)	③雇用保険受給者の 早期再就職件数(常用)
労働局	856件	816件	272件
甲府所	427件	478件	138件
富士吉田所	154件	125件	64件
塩山所	83件	60件	17件
韮崎所	120件	101件	24件
鯉沢所	72件	52件	29件

	(3)主要指標 実績累計【28年4月～28年12月】 (③については4～11月分)		
	①就職件数(常用)	②充足件数 (常用、受理地ベース)	③雇用保険受給者の 早期再就職件数(常用)
労働局	9,327件	8,832件	2,190件
甲府所	4,482件	4,761件	1,174件
富士吉田所	2,015件	1,798件	434件
塩山所	816件	706件	189件
韮崎所	1,158件	1,005件	223件
鯉沢所	856件	562件	170件